

東海／東南海／南海地震の減災に向けた情報通信基盤の整備について(概要版)

第1章 東海地域に迫る大地震とは

- 東海地震、東南海地震、南海地震の特徴
 - マグニチュード8クラスに該当する巨大地震
 - 約100年から150年の間隔で発生する「周期性」
東海地域における巨大地震の発生確率(今後30年以内)
①東海地震 87% ②東南海地震 60~70% ③南海地震 60%
 - 同時、ほぼ同時に発生する「連動性」
3連動する場合、最大被害 死者約2万5千人、経済被害約81兆円



第2章 東日本大震災における情報通信の状況

- 情報通信の状況
 - 利用が困難な音声系サービス
 - ・大規模な設備被害に加え、非常用電源の機能停止により被害が拡大
 - ・通信の集中による大規模な通信規制(固定 最大80%~90%、携帯 70%~95%の規制)
 - 耐災害性が強く、利活用された情報系サービス
 - ・インターネットの重要性拡大(重要視するユーザの拡大、効果的な活用の拡大等)
 - ・インターネットの問題の露呈(情報リテラシーによる情報格差、風評被害等)
- 公的機関の情報通信の状況
 - 公的機関の大規模な被災による機能不全
 - ・情報通信設備の大規模な被害、および、停電の影響による機能停止
 - ・戸籍データ、教科書、診療データ等の重要データの流失等

★災害時における情報通信基盤の脆弱性の露呈

	住民ニーズ	被害 大(主に沿岸部)	被害 小(主に内陸部)
6時間	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急速報 ・避難誘導 ・安否確認 	<p>＜初動期における早期に取り組むべき課題＞</p> <p>情報伝達手段の消失、道路寸断等により、隔離される可能性が高い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 最低限の情報伝達手段の確保 ● 避難所における高度情報通信環境の整備 	<p>安否確認等による通信の集中により、情報伝達が困難</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 通信の集中
3日	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急速報(余震) ・救助救援 ・緊急医療 ・安否確認 ・災害情報 		
1ヶ月~1.5ヶ月	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急速報(余震) ・災害情報(詳細) ・生活情報(詳細) ・被災者支援 	<p>＜中長期的に取り組むべき課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続を高める対策(停電含む) ● 情報リテラシーの解消 ● 情報共有基盤の確立 ● 被災者支援システムの開発、高度化の推進 	

災害に強い重層的な情報通信基盤の確立へ！！

第3章 東海・東南海・南海地震の減災に向けて

1. 初動期における早期に取り組むべき対策

- 最低限の伝達手段の確保
 - ・消防団等、隔離地域の重要組織への衛星携帯電話、ラジオ、手動式充電乾電池等の配備
- 避難所における高度情報通信環境の整備
 - ・フューチャースクールと連動した学校施設(避難所)への高度情報通信環境の整備
- 通信の集中への対策
 - ・通信集中に強いネットワーク方式の研究開発等の推進
 - ・通信集中対策に対する通信事業者の設備投資に対する優遇策実施(税制優遇等)
 - ・TV、ラジオ等の各種メディア等による集中状況の提供(電話以外の手段への誘導)
 - ・安否確認サービスの多様化、高度化(異サービス間連携の強化等)
 - ・公衆電話の災害時優先電話の維持(特に、駅、学校等の場所への継続的な維持)
 - ・携帯電話における音声メッセージサービスの実現(携帯事業者が提供表明)
 - ・ICTを活用した災害訓練の実施による通信の集中回避への啓発活動
(多種多様なサービスへの分散に向けた啓発、通信集中回避に向けた認知度向上)

2. 中長期的に取り組むべき対策

- 事業継続を高める対策
 - 自治体の事業継続を高める施策の推進
 - ・自治体クラウドの推進
 - ・非常用設備の増強(特に、非常用の大容量電源確保に向けた施策の推進)
 - ・自治体ICT部門間の被災地、近隣、広域間における相互支援体制の確立
 - ・ICTを活用した防災訓練の実施
 - ・衛星、固定、無線等の複数のネットワークによる重層化、及び、機器の多重化
 - 通信事業者の事業継続を高める施策への税制優遇
 - ・非常用設備(移動基地局、小型基地局、伝送路の多重化、機器の多重化、非常用電源)の増強等に向けた税制優遇等の優遇策の実施
 - ・通信事業者の燃料確保に対する協力(被災地に向けた資材、燃料、人材の輸送協力等)
- 情報リテラシーの解消
 - 高齢者、外国人等の情報弱者への支援
 - 地域ICT推進組織の立ち上げ
- 情報共有基盤の確立
 - 「公共情報コモンズ」に統合した情報共有基盤の確立
 - 広域自治体防災ポータルサイト(SNS機能の有効活用)
 - コミュニティFM・臨時災害FMの立ち上げ/運営支援
- 被災者支援システムの開発、高度化の推進
 - 高度医療システム
 - 緊急速報システム
 - 避難誘導システム
 - 災害予知/災害状況監視システム
 - 避難所名簿作成システム
 - 被災者支援統合システム
 - 緊急支援物資マッチングシステム
 - 衛星システム